

都市基盤の整備による市街地の防災性向上

防災上課題のある市街地は、2年連続で確実に解消。
平成17年度の解消面積は約4,000ha(皇居の約34倍)。
事業のスピードアップが今後の重要課題。



(1)取組みの背景と必要性

■ 高度経済成長期に形成された「20世紀の負の遺産」～防災上課題のある市街地の解消～

高度経済成長期を通じて形成され、その後も十分な都市基盤が整備されずに現在に至っている市街地は、細街路や行き止まり路が多いなど、道路等の公共施設の面積割合が小さいことが特徴である。このような人口の集中度合いに比べて都市基盤の整備が不十分な「防災上課題のある市街地」においては、災害発生時、倒壊した建物等による道路閉塞で車両の通過が阻害され、救助・救急、消防活動、住民の避難行動が遅れることが懸念されている。現在、全国の人口が集中している市街地が約41万ha存在するが、その約3分の1が、「防災上課題のある市街地」に相当する。

(2)達成度報告(昨年度の取組みと成果)

■ 面整備事業、道路整備事業により、着実に課題のある市街地を解消

市街地の防災性向上のため、平成17年度も面整備事業、道路整備事業を推進し、着実に「防災上課題のある市街地」を解消した。民間のノウハウや資力・信用等もより一層活用するため、民間事業者による事業促進も行っている。

■ 重点密集市街地内の都市計画道路の整備については、事業のスピードアップが今後の課題

重点密集市街地内の都市計画道路の整備を推進しているが、関係地権者の合意形成等に時間を要するなど、事業期間が長期にわたっており、事業のスピードアップが、今後の課題である。

(3)業績計画(今後の取組みと期待される成果)

■ 面整備事業、道路整備事業の着実な推進

課題のある市街地を解消するため、平成18年度も引き続き、着実に面整備事業、道路整備事業を推進していく。

■ 特に課題のある地区約1万haについて、面的整備を推進

「防災上課題のある市街地」の中でも道路面積率が極めて低く、かつ老朽家屋が多いなど特に課題のある地区約1万haについて、面的整備を推進する。

■ 重点密集市街地内の都市計画道路のうち「完了期間宣言防災路線」の重点的整備

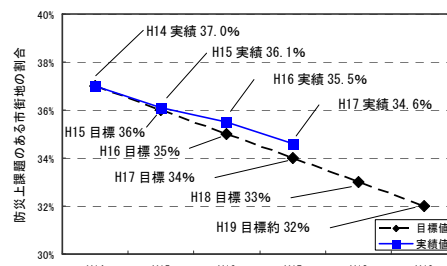
重点密集市街地内の都市計画道路のうち、防災上、緊急に整備する路線で、完了期間・5年以内の防災機能概成の宣言をした「完了期間宣言防災路線」について、重点的に整備を行う。

(4)代表的な指標の動向

■ 面整備事業や道路整備事業により、課題のある市街地が約4,000ha 解消

「防災上課題のある市街地の割合」は、35.5%(平成16年度末実績)から34.6%(平成17年度末実績)と着実に減少。指標設定当初の平成17年度目標値までは達しなかったものの、年間の減少率約1%の目標は、ほぼ達成。この約1%の減少は、「防災上課題のある市街地」の約4,000haの解消を示すものであり、皇居の約34倍の面積に相当する。

平成16年度実績	35.5%	
平成17年度	実績	34.6%
	目標	34%
中期的な目標	平成19年度までに32%まで解消	
平成18年度の目標	33%	



担当：都市・地域整備局 市街地整備課／街路課

(1) 取組みの背景と必要性

■ 高度経済成長期に形成された「20世紀の負の遺産」～防災上課題のある市街地の解消～

高度経済成長期を通じて形成され、その後も十分な都市基盤が整備されずに現在に至っている市街地は、細街路や行き止まり路が多いなど、道路等の公共施設の面積割合が小さいことが特徴である。このような人口の集中度合いに比べて都市基盤の整備が不十分な「防災上課題のある市街地」においては、災害発生時、倒壊した建物等による道路閉塞で車両の通過が阻害され、救助・救急、消防活動、住民の避難行動が遅れることが懸念されている。

我が国の人口が集中している市街地は、全国で約41万ha存在する。この約41万haのうち、災害発生時、道路閉塞等により車両の通過が阻害され、救助・救急、消防活動、住民の避難行動が遅れることが懸念される「防災上課題のある市街地」の割合は、約3分の1におよぶ。

全国的に見ると、防災上課題のある市街地は、人口の集中している大都市圏での面積が大きいことが分かる(図3-1)。また、人口の集中している地域の例として東京23区を見ると(表3-1)、都心区部(中央区、千代田区等)は区部西部(練馬区、杉並区等)に比べて課題のある市街地の割合が小さいことが分かる。これは、明治・大正期の都市基盤の整備や震災・戦災復興による都市基盤の整備が着実に進められてきた成果である。

このため、このような防災上課題のある市街地においては、今後も着実に、面整備事業、道路整備事業を推進していくことが重要と言える。

更には、民間のノウハウや資力・信用等もより一層活用するため、民間事業者による事業促進も必要となっている。

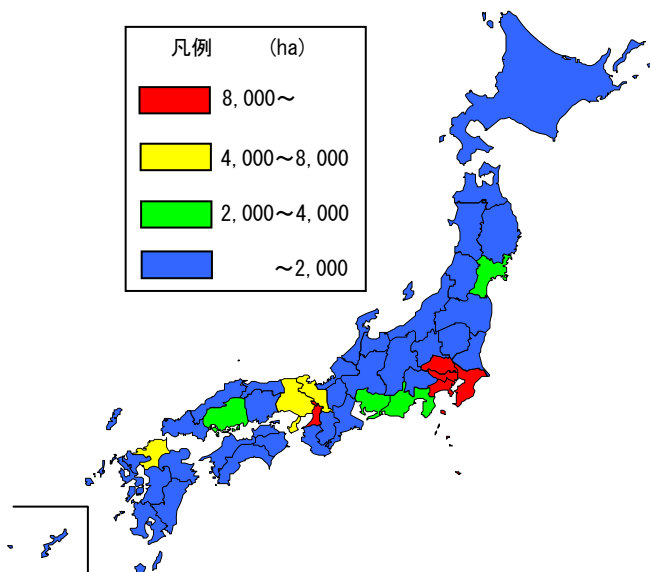


図3-1 防災上課題のある市街地(都道府県別)

表3-1 特別区の防災上課題のある市街地の割合一覧

	都市名	指標値(%)		都市名	指標値(%)
1	練馬区	50.3	13	大田区	19.5
2	世田谷区	48.3	14	足立区	18.2
3	杉並区	44.8	15	板橋区	16.8
4	目黒区	30.9	16	荒川区	16.1
5	中野区	30.4	17	江東区	10.5
6	新宿区	29.8	18	墨田区	9.8
7	品川区	28.6	19	台東区	9.8
8	文京区	26.7	20	葛飾区	7.9
9	北区	24.4	21	千代田区	7.3
10	渋谷区	24.3	22	江戸川区	6.9
11	豊島区	20.8	23	中央区	2.9
12	港区	20.2			

出典)国土交通省、平成16年度

(2) 達成度報告(昨年度の取組みと成果)

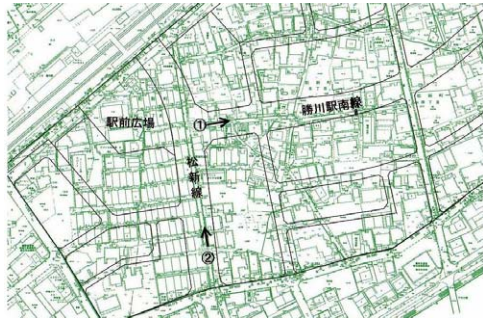
■ 面整備事業、道路整備事業により、着実に課題のある市街地を解消

市街地の防災性向上のため、平成17年度も面整備事業、道路整備事業を推進し、「防災上課題のある市街地」を解消した。平成17年度は、約4,000ha(皇居の約34倍分の面積に相当)の解消が図られ、着実に、事業の成果が出ている。

【Ⅱ. 供用中道路の安全・安心を確保する】

勝川駅南口周辺土地区画整理事業（愛知県春日井市）

本地区は、春日井市の西の玄関口である勝川駅前に位置し、本市の中心市街地に属するが、商店等も少なく老朽木造住宅が密集し基盤整備が遅れている。そのため、住宅地の再編、駅前広場を含む都市計画道路等の公共施設の整備、駅前に建設する立体換地ビルなど商業施設等の集約を行いまちの活性化を促進し、秩序と活力ある市街地の形成を図る。



①勝川駅南線



②松新線



施行前



施行後

施行前		施行後	
道路面積	道路面積率	道路面積	道路面積率
1.1ha	7.6%	4.3ha	29.7%

(地区面積 14.5ha)

また、民間のノウハウや資力・信用等もより一層活用するため、民間事業者による事業促進のための条件整備も推進している。例えば、面整備事業である区画整理事業においては、土地区画整理事業の施行者に、地権者と民間事業者が共同で設立する株式会社又は有限会社（区画整理会社）を追加する法改正にあわせ、土地区画整理補助事業の事業主体に区画整理会社を追加している。

■ 重点密集市街地内の都市計画道路の整備については、事業のスピードアップが今後の課題

地震時に大きな被害が想定される危険な密集市街地のうち、特に大火の可能性の高い危険な市街地である重点密集市街地において、避難路・延焼遮断帯として機能する「防災環境軸」の核となる都市計画道路の整備を推進しており、平成17年度においては、（都）芝辻大森線（奈良県）などが供用した。重点密集市街地は、狭隘な土地に土地所有者、建物所有者など権利関係が複雑、権利者数も多く、道路整備に関する合意形成等に時間を要している。市街地の大規模な延焼を防止し、最低限の安全性を確保するため、事業のスピードアップが今後の課題であり、重点的に整備を行う必要がある。

(3) 業績計画（今後の取組みと期待される成果）

■ 面整備事業、道路整備事業の着実な推進

課題のある市街地を解消するため、平成18年度も引き続き、着実に面整備事業、道路整備事業を推進していく。

■ 特に課題のある地区約1万haについて、面的整備を推進

「防災上課題のある市街地」の中でも道路面積率が極めて低く、かつ老朽家屋が多いなど特に課題のある地区が約1万haも存在している。このため、今後の概ね10年間でこれらの地区約1万haについて、面的整備を推進し、解消を図る。

る。

■ **重点密集市街地内の都市計画道路のうち「完了期間宣言防災路線」の重点的整備**

重点密集市街地内の「防災環境軸」となる都市計画道路のうち、防災上緊急に整備する路線として完了期間・5年以内の防災機能概成の宣言をした「完了期間宣言防災路線」について、宣言どおり達成できるよう、重点的整備を推進する。

これにより、予算等の集中投資や完了期間を守るための様々な工夫が行われるなど、適切な進捗管理が徹底されるとともに、住民等への浸透から、事業に対する協力が得られること、また、民間都市開発事業者の注目により沿道の建て替えの促進につながるなど、事業のスピードアップ、沿道の不燃化促進が期待できる。

今後、沿道で共同化等を促進する仕組があれば、さらなる沿道の建て替えによる不燃化促進が期待できる。



<p>【関連する平成 18 年度の主な施策】</p> <p>○ 「完了期間宣言防災路線」の重点的整備</p> <p>完了期間宣言防災路線：都市計画道路補助第 81 号線（東池袋）、都市計画道路補助第 120 号線（鐘ヶ淵）〈東京都〉</p>

(4) **バックデータ**

■ **都市間での差が大きい「防災上課題のある市街地」**

首都圏をはじめ近畿圏や中部圏、地方中枢都市を含む県では、防災上課題のある市街地を多く抱えている。

東京 23 区および政令市を抽出して課題のある市街地の割合を整理すると（図 3-2）、札幌市や名古屋市のように、面的整備や道路整備によって都市基盤施設の整備が進んでいる都市がある一方で、川崎市やさいたま市などのように、人口の集中する市街地の半分以上が、「防災上課題のある市街地」となっているなど、都市間での差が大きくみられる。

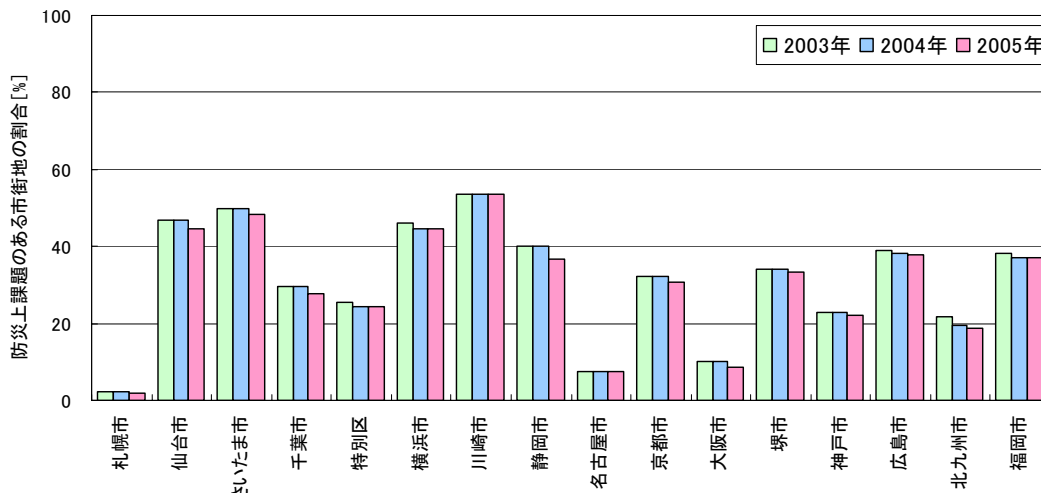


図 3-2 防災上課題のある市街地の割合の推移 (政令市及び特別区)